第26回定時株主総会
インターネット開示事項

連結計算書類

　　連結株主資本等変動計算書

　　連結注記表

計算書類

　　株主資本等変動計算書

　　個別注記表

（2017年10月１日から2018年９月30日まで）

アクセルマーク株式会社

連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」及び計算書類の「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（https://www.axelmark.co.jp/）に掲載することにより、株主の皆さまに提供しております。

連結株主資本等変動計算書

（2017年10月１日から
2018年９月30日まで）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	563,900	1,117,172	△1,001,201	△25	679,846
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失			△511,135		△511,135
新株の発行	174,984	174,984			349,969
新株の発行（新株予約権の行使）	215,005	215,005			430,011
新株予約権の失効					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	389,990	389,990	△511,135	－	268,844
当期末残高	953,890	1,507,162	△1,512,336	△25	948,691

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△4,301	△4,301	5,081	1,087	681,713
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失					△511,135
新株の発行					349,969
新株の発行（新株予約権の行使）			△745		429,266
新株予約権の失効			△286		△286
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,519	1,519		△1,087	432
当期変動額合計	1,519	1,519	△1,031	△1,087	268,245
当期末残高	△2,782	△2,782	4,049	－	949,958

（注） 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

１．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　２社

連結子会社の名称

アクセルゲームスタジオ株式会社

アクセルゲームエンターテインメント株式会社

前連結会計年度まで連結子会社であったGame Creator Incubation有限責任事業組合は、当連結会計年度において清算結了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないものは移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産

仕掛品　個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価の切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産　定率法によっております。ただし、2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数については下記の通りであります。

建　　物：８～18年

工具、器具及び備品：４～15年

無形固定資産　定額法によっております。なお、ソフトウエアについては、当社の利用可能期間（２～５年）に基づいております。

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。

④ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間（５年）にわたり、均等償却しております。なお、当連結会計年度末における残高はありません。

⑤ その他連結計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

２．会計方針の変更に関する注記

（従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用）

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」（実務対応報告第36号　2018年１月12日。以下「実務対応報告第36号」という。）等を2018年４月１日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第８号　2005年12月27日）等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

３．表示方法の変更に関する注記

（連損益計算書関係）

当社グループのゲーム事業やシステム開発部門に関して、提供中の事業やサービスに係る人件費等の諸費用を、従来、販売費及び一般管理費として表示しておりましたが、当連結会計年度より売上原価として表示する方法に変更いたしました。

当社グループでは、前連結会計年度、ゲーム事業と広告事業の２事業を中心に事業を展開しつつ、新たな事業領域として２事業の周辺領域への投資を強化、事業規模の拡大及び事業領域の拡充を図り、当連結会計年度から取り組んできた新規サービス群をand Experience事業と定義し、新たな事業として開始をいたしました。

当社グループの展開する事業やサービスが多角化したことを受け、事業やサービスに紐づく人件費等の諸費用の管理体制や按分計算を見直し、売上高と対応する人件費等の諸費用を売上原価に含めることで、当社グループの売上総利益、販売費及び一般管理費をより適正に表示するために行ったものであります。

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「新株予約権戻入益」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

４．追加情報

（連結子会社の吸収合併）

当社は、2018年９月20日開催の取締役会において、2018年12月１日を効力発生日として、当社の完全子会社であるアクセルゲームスタジオ株式会社を吸収合併することを決議しております。

(1) 企業結合の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容
結合当事企業の名称　アクセルゲームスタジオ株式会社
事業の内容　ゲーム事業

② 企業結合日　2018年12月１日（予定）

③ 企業結合の法的形式
当社を存続会社とし、アクセルゲームスタジオ株式会社を消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称　アクセルマーク株式会社

⑤ 取引の概要に関する事項
アクセルゲームスタジオ株式会社は、当社グループ内においてゲームの企画・開発・運営等を主な業務として事業展開を行っている当社の100%子会社であります。当社では、直近で他社との資本業務提携の締結や、仮想通貨及びブロックチェーン技術を用いた事業への参入を行うなど、事業環境やその戦略は変化しており、事業環境の変化に伴う経営資源の有効利用並びに柔軟な組織運営を図るため、同社を吸収合併することといたしました。

(2)実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　2013年９月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　2013年９月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理をいたします。

５．連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額　　40,118千円

６．連結損益計算書に関する注記

（減損損失）

当連結会計年度において、以下のとおり減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	金額（千円）
本社（東京都中野区）	事業用資産等	のれん	56,247
		ソフトウエア	22,402

当社グループは管理会計上の区分を最小の単位とし、グルーピングを行っております。

and Experience事業の.yellplusに関連するのれん及びソフトウエアについて、当初想定していた収益が見込めなくなったこと等から、当該事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額78,649千円を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、営業活動から生じる将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額はゼロとして算定しております。

７．連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式　　4,851,800株

(2) 配当に関する事項

該当事項はありません。

(3) 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式　　1,047,500株

８．金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については、預金等の安全性の高い金融資産で行い、投機的な取引は行わない方針であります。また、資金調達については、資金計画に基づき銀行等金融機関からの借入や新株の発行等により資金を調達しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、取引先毎に期日及び残高管理を行う体制としております。また、投資有価証券である株式は、四半期毎に発行体の財務状況等の把握に努めております。

営業債務である買掛金及び未払金は、その大部分が３ヶ月以内の支払期日であります。当該債務については流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成すること等の方法により管理しております。

借入金の使途は運転資金であり、金利の変動リスクに晒されています。長期借入金については金利の変動リスクを回避するため固定金利により調達しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2018年９月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	740,878	740,878	－
(2) 売掛金	391,480	391,480	－
資産計	1,132,358	1,132,358	－
(1) 買掛金	197,919	197,919	－
(2) 未払金	122,631	122,631	－
(3) 長期借入金	614,750	614,352	△397
負債計	935,301	934,903	△397

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2　投資有価証券のうち、非上場株式（連結貸借対照表計上額2,366千円）、投資事業組合への出資（連結貸借対照表計上額52,605千円）については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難なことから時価開示の対象とはしておりません。
当連結会計年度において、非上場株式について2,748千円の減損処理を行っております。

3　金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
預金	740,594	－	－	－
売掛金	391,480	－	－	－
合計	1,132,074	－	－	－

4　長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 （千円）	1年超 2年以内 （千円）	2年超 3年以内 （千円）	3年超 4年以内 （千円）	4年超 5年以内 （千円）
長期借入金	164,750	300,000	150,000	－	－
合計	164,750	300,000	150,000	－	－

９.企業結合等関係に関する注記

（取得による企業結合）

(1)企業結合の概要

① 相手先企業の名称及び取得した事業の内容

相手先企業の名称　　：株式会社DMM.com

取得した事業の内容　：有名人等とファンを結ぶコミュニケーションアプリの展開
その他、上記に付随するサービス

② 企業結合を行った主な理由

ゲーム事業で培ったフリーミアムモデルでのアプリ運用経験、ゲーム内やイベントにおける有名人とのタイアップ企画の実施、また、イベントの企画や関連グッズの企画、製作、販売を行う「coscrea（コスクレア）」の展開など、既存事業との高い事業シナジーを見込めることから、事業譲受に至りました。

③ 企業結合日

2017年11月１日

④ 企業結合の法的形式

事業譲受

⑤ 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

⑥ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする事業譲受のためであります。

(2)連結計算書類に含まれる取得した事業の業績の期間

2017年11月１日～2018年９月30日まで

(3)取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	100,000千円
取得の原価		100,000千円

(4)主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

(5)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額　：68,874千円

② 発生原因　　：期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間　：５年間にわたる均等償却

(6)企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

固定資産	33,087千円
流動負債	1,961千円

(7)企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における合理的な概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

10. １株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額	194円96銭
(2) １株当たり当期純損失	△111円76銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

（2017年10月１日から
2018年９月30日まで）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	563,900	148,821	967,948	1,116,770	396	△550,983	△550,587	△25	1,130,057
事業年度中の変動額									
当期純損失						△1,029,897	△1,029,897		△1,029,897
新株の発行	174,984	174,984		174,984					349,969
新株の発行 （新株予約権の行使）	215,005	215,005		215,005					430,011
新株予約権の失効									
株主資本以外の項目の当期変動額									
事業年度中の変動額合計	389,990	389,990	－	389,990	－	△1,029,897	△1,029,897	－	△249,917
当期末残高	953,890	538,811	967,948	1,506,760	396	△1,580,881	△1,580,485	△25	880,139

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△4,301	△4,301	5,081	1,130,836
事業年度中の変動額				
当期純損失				△1,029,897
新株の発行				349,969
新株の発行 （新株予約権の行使）			△745	429,266
新株予約権の失効			△286	△286
株主資本以外の項目の当期変動額	1,519	1,519		1,519
事業年度中の変動額合計	1,519	1,519	△1,031	△249,429
当期末残高	△2,782	△2,782	4,049	881,407

（注）　記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のないものは移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業組合等への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産　定率法によっております。ただし、2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数については下記の通りであります。

建　　物：８～18年

工具、器具及び備品：４～15年

② 無形固定資産　定額法によっております。なお、ソフトウエアについては、当社の利用可能期間（５年）に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間（５年）にわたり、均等償却しております。なお、当事業年度末における残高はありません。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

２．会計方針の変更に関する注記

（従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用）

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」（実務対応報告第36号　2018年１月12日。以下「実務対応報告第36号」という。）等を2018年４月１日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第８号　2005年12月27日）等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

３．表示方法の変更に関する注記

（損益計算書関係）

当社グループのゲーム事業やシステム開発部門に関して、提供中の事業やサービスに係る人件費等の諸費用を、従来、販売費及び一般管理費として表示しておりましたが、当事業年度より売上原価として表示する方法に変更いたしました。

当社グループでは、前事業年度、ゲーム事業と広告事業の２事業を中心に事業を展開しつつ、新たな事業領域として２事業の周辺領域への投資を強化、事業規模の拡大及び事業領域の拡充を図り、当事業年度から取り組んできた新規サービス群をand Experience事業と定義し、新たな事業として開始をいたしました。

当社グループの展開する事業やサービスが多角化したことを受け、事業やサービスに紐づく人件費等の諸費用の管理体制や按分計算を見直し、売上高と対応する人件費等の諸費用を売上原価に含めることで、当社グループの売上総利益、販売費及び一般管理費をより適正に表示するために行ったものであります。

４．追加情報

（連結子会社の吸収合併）

「連結注記表４．追加情報」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

５．貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額　38,386千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

金銭債権　775,560千円

金銭債務　53,820千円

６．損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引の取引高　641,948千円

営業取引以外の取引高　1,034,490千円

(2) 減損損失

当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	金額（千円）
本社（東京都中野区）	事業用資産等	のれん	56,247
		ソフトウエア	22,402

当社は管理会計上の区分を最小の単位とし、グルーピングを行っております。

and Experience事業の.yellplusに関連するのれん及びソフトウエアについて、当初想定していた収益が見込めなくなったこと等から、当該事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額78,649千円を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、営業活動から生じる将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額はゼロとして算定しております。

７．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	33株	－株	－株	33株

８．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	222,593千円
賞与引当金	4,862千円
減価償却超過額	27,369千円
投資有価証券評価損	11,523千円
関係会社株式評価損	3,062千円
未払事業税及び事業所税	2,378千円
その他	3,721千円
繰延税金資産小計	275,510千円
評価性引当額	△275,510千円
繰延税金資産合計	－千円

９．関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種　類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額（千円）	科　目	期末残高（千円）
子会社	アクセルゲームスタジオ株式会社	所有 直接　100.0%	管理業務受託 ゲームの運営 役員の兼任	資金の貸付	250,000	短期貸付金	100,000
				貸付金の債権放棄	780,000	－	－
				受取利息	4,490	未収入金	458
				管理業務受託経営指導料等	129,531	売掛金	40,805
				ゲームの運営委託	454,066	買掛金	53,551
						未収入金	66,032
				経費の立替	581,439	立替金	543,933
子会社	アクセルゲームエンターテインメント株式会社	所有 直接　100.0%	ゲームの配信 役員の兼任	ゲームの配信委託	258,239	未収入金	24,331

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）１．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．貸付金の金利については、市場金利を勘案し決定しております。

３．アクセルゲームスタジオ株式会社への貸付金に対し、当事業年度において780,000千円の関係会社債権放棄損を計上しております。

４．管理業務受託、経営指導料等については、業務内容を勘案し、当事者間の契約により決定しております。

５．ゲームの運営委託については、一般の取引条件を考慮した当事者間の契約により決定しております。

６．ゲームの配信委託については、一般の取引条件を考慮した当事者間の契約により決定しております。

10. 企業結合等関係に関する注記

（取得による企業結合）

「連結注記表　9．企業結合等関係に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

11. １株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額	180円83銭
(2) １株当たり当期純損失	△225円20銭

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。